

## 第5章 社会全般

### NPO・NGO

## NPO・NGOに必要な情報支援“コンピューメンター” 少額カンパを実現する「ViVa! 投げ銭システム」

### インターネットの可能性

インターネットはNPO・NGO活動と親和性の高いメディアであるとよくいわれる。インターネットの特徴であるオープンで水平的な情報・意見交換のあり方や、斬新な合意形成と意思決定のしくみは、ある意味では市民社会のあるべき姿そのものといえる。このようなネットワーク上の情報・意見交換のしくみをうまく活用すれば、個人、組織、そして社会を根本的に変革できる可能性をインターネットはもっている。

1990年代の10年間で、インターネットは商用サービスの登場や既存の多くの通信システムとも接続したことにより、市民に爆発的に普及した。一方、コマースリズムの色彩も強まり、個人や公共メディアをもビジネスの対象と捉えられるようになってきた。また巨大メディア資本への情報の集中も進んでいる。

したがって、インターネットは市民社会の実現にとって必ずしもプラスの側面ばかりではなく、その政治・経済・社会的な側面を多面的に把握して制御していかなければ、真に有効に活用することはできない状況となっている。全世界の人間がこのグローバルコミュニケーションシステムに否応なしに組み込まれる時代となった今、それを人類が直面する深刻な諸問題を解決するために不可欠な道具としてどう活用していくかが問われている。

### NPO・NGOにとっての活用場面

NPO・NGOにとってインターネットを効果的に活用することは、重要な課題となっている。特に、NPO・NGO活動に重要な次の活動は、インターネットを活用することで効果を発揮しやすいものといえる。

- ・イベント、講座の案内

- ・ボランティアの募集、マッチング
- ・政策提言
- ・キャンペーン
- ・署名集め
- ・ニュースリリース

これらの活動は、情報発信や情報収集、分析を自動化することによりいっそうの効率化を図ることができる部分である。

インターネットの技術や環境はめまぐるしく進歩しており、新しい技術を活動に結びつけていくためには、技術的支援が不可欠であり、インターネット活用支援組織などの参加による技術開発が望まれる。

### 日本における NPO・NGOの利用状況

NPO・NGOの共同運営によるサイト「ViVa!ボランティアネット」で、2001年1月から3月にかけて、NPO・NGOのダイレクトリ類に掲載されている1200団体のインターネット利用状況を調査した。その結果は以下の通りであった。

- ・団体としての公式メールアドレスをもっている団体 ……………64%
- ・ウェブサイトをもっている団体…37%

団体としてのアドレスを公表していなくても、通信および情報収集手段としてインターネットを利用している団体を加えれば、8割以上のNPO・NGOが何らかの形でインターネットを活用している。また、ウェブサイトのうち、23%は団体の独自ドメインによるものだった。専従スタッフの人数、予算規模などによる差も明確に出ており、規模の大きい団体ほどインターネット上の情報発信を積極的に行っている。

ただ、ウェブサイトを立ち上げた後、こまめに更新できている団体は少なく、効果的なPRの媒体として多面的に活用している団体は極めて少ない。NPO・

NGOの多くが専従スタッフをもたずにボランティアに支えられている現状を考えるとやむをえないが、NPO・NGOが最低限の経済的・人的コストで情報を発信できる環境の整備が望まれる。

また、現在は情報の受発信手段としてメールリストの活用が主流であるが、今後高速常時接続環境が普及するにつれてウェブサイトの活用にも重点が置かれるようになると思われる。

### NPO・NGOを経済的に支えるしくみ

インターネット上でNPO・NGOを経済的に支える試みは、米国においてはeGrants.orgやNetaid.orgなどでオンライン寄付などの試みが始まっている。しかし、日本ではまだまだ未発達である。電子商取引（EC）が普及したとはいってもそれは企業間（B2B）や企業と消費者の間（B2C）での取引についてであった。NPO・NGOや個人どうしの経済価値交換に適した少額取引は成熟していない。カンパの受け付け、会費、購読料の決済手段として利用したり、インターネット上で簡単にオンラインショップを開店できる環境の整備が望まれる。

2000年7月、前述の「ViVa!ボランティアネット」でNPO・NGOへの少額カンパをインターネット上で実現する「ViVa! 投げ銭システム」が開始された。このシステムはさまざまな応用が計画されており、市民活動を支える手段の1つとして発展が期待される。

### インターネット活用支援組織

以上で述べてきたように、インターネットはこの数年で飛躍的に使いやすくなり、専門知識がなくても利用できるようになってきた。半面、インターネットをめぐる技術や環境がめまぐるしく変わるな



図1 「ViVa! ボランティアネット」

かで、次々に新しい技術やサービスが生まれており、NPO・NGOが効果的にインターネットを活用するためには、NPO・NGOのためにインターネットの技術サポートとコンサルティングを行う専門組織が求められている。

米国ではこのようなインターネット活用支援組織が、1980年代後半から発展している。前述の eGrants.org、Netaid.org の他、CompuMentorではNPO・NGOに「コンピュメンター」すなわち「コンピュータの師匠」といわれるボランティアをNPO・NGOの事務所などに派遣し、ホームページ制作、LAN構築などのメディア・情報支援を行っている。Impact Onlineは無償でボランティアのマッチング作業を行う「Volunteer-Match」により、数千のNPO・NGOに数万人のボランティアをリクルートしてきた。

米国と比較すると日本ではインターネット活用支援組織の発達は遅く、「NPO元年」といわれる1995年以前から活動している団体はわずかしかないが、1997年ごろから各地でそれぞれの地域に根ざした支援組織が立ち上がってきた。今後は各地域の支援組織の間でノウハウの共有と蓄積、交流のためのいっそうの連携が望まれる。いくつか典型的な団体、プロジェクトを紹介する。

#### ■市民コンピュータコミュニケーション

#### 研究会（Japan Computer Access For Empowerment: JCAFE）

1993年に発足し、国内のさまざまなNPO・NGOの情報ネットワーク活用支援、海外のインターネット活用支援組織との連携などを行ってきた。パソコンや情報ネットワークに関する啓蒙普及として、セミナーやシンポジウムの開催、コンピュータやネットワークの利用支援サービス、IT活用コンサルティングを行い、NPO・NGO情報発信支援として「ViVa!ボランティアネット」をさまざまなNPO・NGOと共同で運営する他、サーバーホスティングサービス、技術スタッフの養成、市民活動を支えるネットワーク環境作りなどの活動を行っている。

#### ■ViVa!ボランティアネット

分散している各種分野のNPO・NGO情報を集約し、総合的なNPO・NGO情報の入り口や情報交換の場を作るため、1997年に市民コンピュータコミュニケーション研究会が開設し、その後幅広い分野のNPO・NGOの参加を得て共同運営している。各団体のボランティア情報、イベント情報、ボランティアのマッチング、さらにホームページ簡易開設システムなどによりNPO・NGOに情報発信の場を提供する。またNPO・NGOや市民の間での価値循環を活性化させるしくみとして「ViVa! 投げ銭システム」を提供する他、インターネット上の市民ビジネスの場としてNPOショッピングモールを開設する予定である。

#### ■ツール・ド・コミュニケーション

阪神淡路大震災の後、神戸市長田区のカトリック鷹取教会にできた鷹取救援基地（外国人支援を柱にしたNPOセンター）内の団体の1つ。廃棄されるパソコンを回収、再生して、NPO・NGOなどの社会活動をしている団体や外国人などのマイノリティーに提供し、パソコン教室や修理技能訓練と結びつけて地域の人材開発につなげていく。

#### ■つなぐねっと

ボランティア団体/民間非営利組織(NPO)をコンピュータの面からお手伝いしていくべく、名古屋を中心に活動しているNPO。中部地域の多くのコンピュータボランティアネットワークの1つの結び目をめざし、ボランティアとして活躍できる技術を持った人材の発掘、育成や、そうした人々を「つなぐ」システムを築いている。

#### 今後の課題と展望

情報技術がますます進化し、コンピュータが社会システムや生活のあらゆる場面で使われ、さまざまな情報が一瞬で世界中を駆けめぐることからの社会の中で、NPO・NGOがインターネットを活用する上での課題として、以下の点があげられる。

- 1) インフラ整備
- 2) 情報リテラシー
- 3) デジタルデバイド
- 4) 言語
- 5) セキュリティー
- 6) プライバシー
- 7) 情報公開
- 8) ネットワーク規制

NPO・NGOもインターネットも、本来的に人や組織や情報の流動を活性化させる性質をもっている。したがってNPO・NGOがインターネットをうまく活用すれば、いわば社会を沸騰させることもできるはずである。インターネットを平和と国際理解に寄与する道具として発展させ、NPO・NGOが新しい市民社会を作っていく大きな力となることを願っている。

(浜田忠久 市民コンピュータコミュニケーション研究会共同代表)

viva.cplaza.ne.jp  
www.jcafe.net



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)